


HACCP導入状況調査結果

 奈良県消費・生活安全課

1

HACCP導入状況調査について

調査方法

- ・実施時期：平成28年2月～3月
- ・対象施設：食品製造業（菓子製造業を除く）、大量調理施設製造施設及びその他保健所が必要と認める施設
- ・実施方法：調査票を対象施設に郵送し、回収した調査票について回答を集計した

回答状況

- ・調査対象施設数：740施設
- ・回答施設数245施設（回答業種数：321業種）※1
- ・回収率：33.1% ※2

※1 一つの施設が複数の業種を営む場合があるため、回答件数は業種数をベースとしている
 ※2 回収率は業種毎に異なる

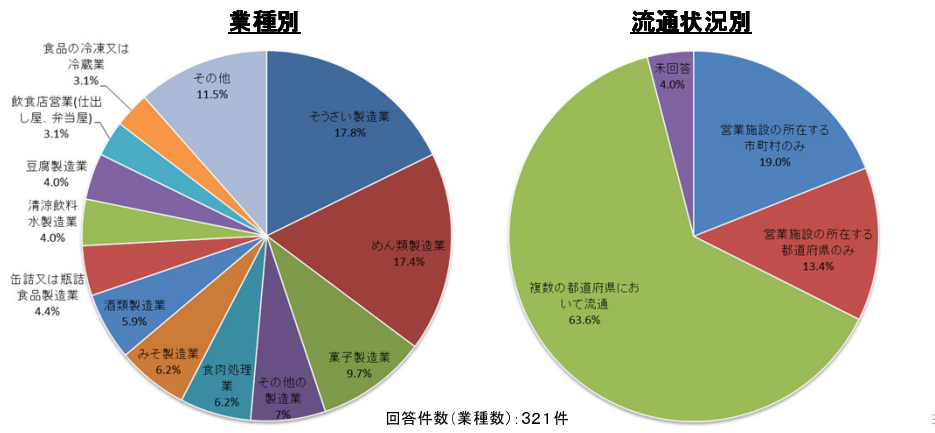
留意事項

- ・この調査は、食品等事業者に対するHACCPの普及、導入を支援するため、現状を把握することを目的に実施した
- ・対象施設に対して、事業規模（販売額、雇用者数及び流通状況等）に依らず調査票を送付し、得られた回答結果を単純集計した
- ・製造業の他に大量調理施設等（飲食店営業）も調査の対象とした

2

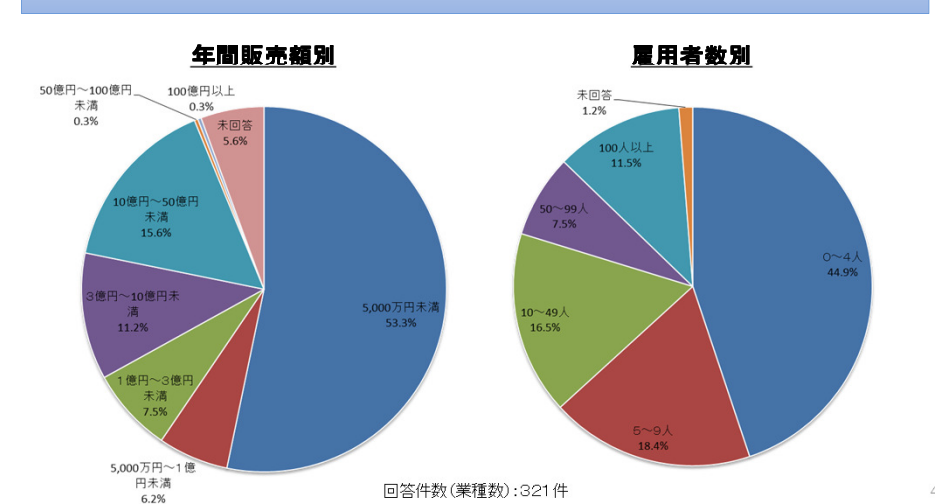
回答者の属性(業種別、国内流通状況別)

- ・回答者の業種別の割合は、そうざい製造業17.8%、めん類製造業17.4%、菓子製造業9.7%等となっている。
 - ・製品の流通状況は、営業施設の所在する市町村及び都道府県の合計が32.4%、複数の都道府県において流通が63.6%となっている。
- ※業種によってアンケートの回収率が異なるため、実際の業種別分布を反映しているものではない。
 ※アンケート調査の対象施設は、飲食店営業及び菓子製造業を除いた製造業を対象とした。
 (飲食店営業及び菓子製造業は、一定規模以上の施設を抽出して調査を行った。)



回答者の属性(年間販売額別、雇用者数別)

- ・回答者の年間販売額別の割合は、5,000万円未満が53.3%で最も多い。
- ・雇用者数別の割合は、0~4人:44.9%、5~9人:18.4%、10~49人:16.5%の順となっている。



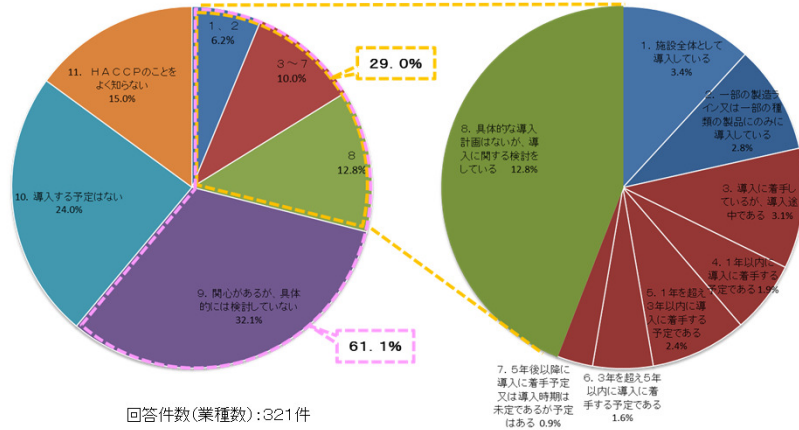
HACCPの導入状況

・HACCPの導入状況は、「1. 施設全体として導入している」及び「2. 一部のライン又は一部の種類の製品のみを導入している」の割合が6.2%(全国平均11.0%)で、これに「3~7. の導入計画がある」と「8. 具体的な導入計画はないが、導入に関する検討をしている」を加えると、全体の29.0%(全国平均21.4%)となる。

・「9. 関心があるが、具体的には検討していない」の割合は32.1%(全国平均30.9%)となっており、この層が導入を具体的に進めれば、全体の61.1%(全国平均52.3%)でHACCPの導入が進むことが期待される。

・「11. HACCPのことをよく知らない」の割合は15.0%(全国平均19.5%)となっており、HACCPに関する周知は一定程度進んでいるが、引き続き、普及啓発が必要と考えられる。

※奈良県調査は食品製造業(菓子製造業を除く)を対象としたが、全国調査は飲食店等を含めた全ての営業施設を対象としている。したがって、当県において全営業施設を対象とした場合、HACCPの導入割合や認知割合が低下することに留意しなければならない。



HACCP導入のメリット

・HACCPを導入したメリットとして、「社員の衛生管理に対する意識が向上した」及び「社外に対して自社の衛生管理について根拠を持ってアピールできるようになった」が75%で最も割合が大きい。以下「クレーム、事故が減少した」:50%、「製品に不具合が生じた場合に対応が迅速に行えるようになった」:30%、「HACCPを求める事業者(小売業者等)との取引が増えた」:30%の順になっている。

